


<様式>

経済産業省経済産業政策局企業行動課 税制改正要望担当 宛

平成22年度税制改正に関する要望

要望者名 (企業・団体の場合は部署名及び担当者名も記入のこと。)	大学発バイオベンチャー協会 会長 黒川 清 連絡先 バイオ・サイト・キャピタル株式会社 代表取締役 谷 正之 取締役東京支社長 中村栄作
住所	本社 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目7-15 彩都バイオインキュベータ100 東京支社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目15番7号 TG115ビル8階
電話番号	本 社:072-640-1060 東京支社:03-3500-1617
FAX 番号	本 社:072-640-1080 東京支社:03-3500-1618
電子メールアドレス	mtani@bs-capital.co.jp enakamura@bs-capital.co.jp
ヒアリング希望	有  ※ヒアリングについては時間の制約や、要望内容等を勘案した上で、経済産業省から御連絡した要望者について行います。ヒアリングを希望されるすべての個人・団体について必ずしもヒアリングを行うわけではありませんのでご了承下さい。 なおヒアリングは経済産業省の指定した時間に経済産業省内において公開で行われます。

<要望フォーマット>

税目	所得税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	エンジェル税制の改定
要望内容	エンジェル税制の適用範囲の拡大を更に進めて頂きたい。 例)ファンド経由の大企業持分を M&Aなどを目的としたファンドでない限り、エンジェル税制の適用可否の大企業比率の判断に加えない。
要望目的 期待される効果	個人投資家のベンチャーへの投資機会が増加し、国内の新規産業振興の一助となることが期待される。

税目	法人税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	ベンチャーにおける外形標準課税の免除
要望内容	バイオベンチャーなど技術開発型ベンチャーにおいては、資金調達を増資により行う事に依存しているケースが多い。 その場合には、売上がないまま、資本金のみが大きくなり、資本金見合いでの課税となる租税が、大きく負担となる事がある。 したがって、ベンチャー企業における外形標準課税の免除措置など資本割りによる課税適用を免除願いたい。
要望目的 期待される効果	売上の計上ができず、投資(資本増強)に依存している研究開発型のベンチャー会社の資金繰りや業務の改善が期待される。 現状では、減資を行うなど実施を行い、外形標準課税の基準となる資本金の削減を都度実施している。

税目	法人税、源泉所得税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	業績連動報酬のルール緩和(損金算入処理)
要望内容	役員の成果報酬に関して、法人税課税となるケースが懸念される。 一方で、業況が安定しない中小企業・ベンチャー企業では、月額 of 役員報酬を出来る限り抑えている事もあり、業績連動型でその年の成果として賞与を出した場合には役員報酬とは看做されずに課税対象となってしまう。 法人税・所得税の二重払いが生じないよう制度を整えて頂きたい。

要望目的 期待される効果	中小企業・ベンチャーの経営者が、会社の資金繰りなどやりくりをする上で、インセンティブを高めるためにも、実情に合わせて実行できるようになることが期待される。
-----------------	---

税目	所得税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	会計上の評価損と税務上の損金算入の一致
要望内容	未公開企業の株式算定に関して、その評価手段が一律になっていないため、現時点では会計上の評価損益の認識と税務上の損金・益金の認識の基準に差異が生じている。 これについて、運用上、会計と税務との認識のタイミングを合致させてできる制度を作って頂きたい。
要望目的 期待される効果	大手企業含め、ベンチャー投資をベンチャーキャピタル経由することも多いが、投資先の評価損益が税務上の取り扱いと会計上の取り扱いに差異が生じることもあり、投資を行う側として、煩雑な取り扱いが生じており、上記のような会計と税務の認識のタイミングを合致させることができれば、取り扱いが簡便となることが期待される。

税目	法人税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	開発コストの減免措置
要望内容	国内ベンチャーが持つ技術の早期商業化のためには、大手企業との提携が大きな課題の一つとなっている。 提携や技術導出を促進するために、大手企業が国内のベンチャーとの提携等に伴い発生する開発費に関して、法人税・地方税の一部減免対象として頂きたい。
要望目的 期待される効果	国内での開発意欲が促進され、国内の産業創出及び雇用創出に繋がる事が期待さ、国際競争を進めるうえで、ベンチャーが保有する知財と大手企業が保有する商品化の優れた技術の融合が図れることが期待される。

税目	源泉税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	海外からの投資拡大のため、海外投資家による国内 LP ファンドへの投資にかかる分配金の源泉課税の租税条約適用の要件緩和

要望内容	<p>今年3月に海外からの国内ファンドへの投資に関して改正がなされたが、より効果が出るように源泉課税に関する租税条約適用の範囲の拡大のため要件緩和をお願いしたい。</p> <p>投資組合の業務執行の内容について要件(制約)などから実態として源泉課税の問題は解決しておらず、結果として海外から国内に投資する場合、国内ファンド経由は税金の問題で不利となり、海外LPによる日本に対する投資を阻害している。</p>
要望目的 期待される効果	海外からの日本国内向けの投資拡大が期待され、海外からの投資を呼び込むことに繋がる。

税目	法人税
要望者名	大学発バイオベンチャー協会
要望名	新興企業の法人税率の軽減
要望内容	海外との競争力を拡大するため、法人税を軽減して頂きたい。
要望目的 期待される効果	海外に本社機能を移転する企業など海外への流出が留められることが期待でき、また、海外企業の日本進出が期待される。

【お断り】

税の専門家ではありませんので、税目については正鵠を得ていない場合があるかもしれませんが、予めご了承ください。

注意:この要望フォーマットの記載内容は、必要に応じ公表される可能性がありますので予め御了承下さい。